

平成 16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 17日

上 場 会 社 名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lihit-lab.com)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 植村 昂司 TEL (06) 6946 - 2525

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	5,134	△ 4.6	297	△ 28.6	309	△ 23.4
14年 8月中間期	5,378	△ 6.6	417	△ 18.1	403	△ 19.3
15年 2月期	9,916		533		510	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	133	△ 31.3	7.29	-
14年 8月中間期	194	-	10.26	-
15年 2月期	269		14.42	-

(注)①持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 18,329,606株 14年 8月中間期 18,969,534株 15年 2月期 18,657,469株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	14,385	9,010	62.6	491.63
14年 8月中間期	16,909	8,945	52.9	487.57
15年 2月期	14,489	8,965	61.9	489.11

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 18,327,917株 14年 8月中間期 18,347,489株 15年 2月期 18,330,808株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	681	△ 141	△ 240	1,625
14年 8月中間期	771	△ 221	△ 254	3,537
15年 2月期	781	△ 383	△ 2,314	1,326

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,750	410	210

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円46銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

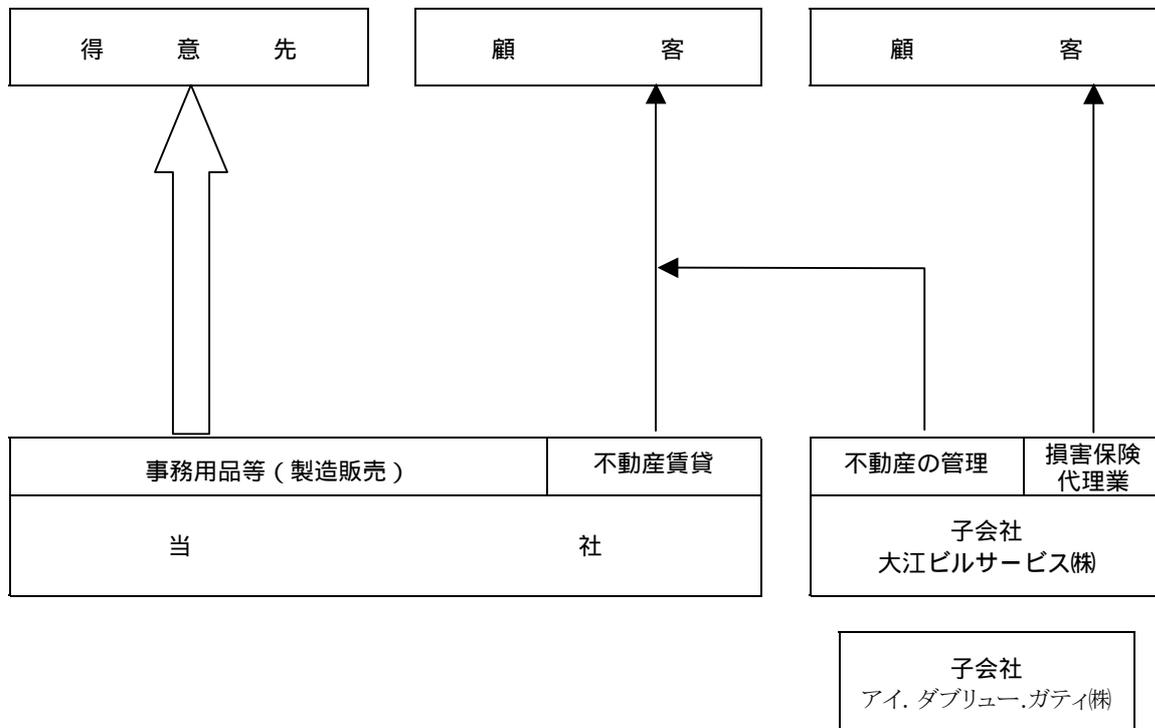
当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸及び損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社及び協力工場で製造し当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

損害保険代理業につきましては、平成15年3月20日付けで連結子会社 大江ビルサービス㈱が連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ㈱より事業を引継ぎその業務を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ㈱は、平成15年3月20日以降事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、人と自然環境に配慮した新商品の開発と品質の向上を通して顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高めるとともに、堅実経営を行なうことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、経営体質の強化と安定的な配当の維持を基本方針としております。そして、内部留保につきましては、財務体質の強化とコスト競争力の強化を図るために充当していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

販売体制・物流体制の強化

慢性的な長期需要低迷に加えて、海外からの低価格圧力、販売競争の激化、通信販売の拡大などを契機として流通構造が大きく変化するという厳しい環境に対応するため、組織の見直しによる効率的な販売体制の確立・強化、新たな市場開拓やニーズの掘り起こし、効率的な物流体制の再構築に取り組みます。

新商品の開発と生産体制の効率化

市場ニーズに迅速・的確に対応した新しい価値を伴った商品の開発に努めるとともに、製造部門では生産体制の全面的な見直しを行い、効率化の推進とコスト競争力の強化に努めます。

収益基盤の強化と財務体質の健全化

全社的な諸コスト低減と業務の効率化に取り組み、収益基盤の強化を図るとともに、資産・負債の見直しを行い、財務体質の健全化に努めます。

環境経営の推進

当社は「人と自然環境に配慮した企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

これら経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、業績の向上に努めます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守及び企業倫理の徹底が経営の根幹であり、激変する経営環境に迅速且つ的確に対応できる意思決定、透明性の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役10名で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行なうとともに業務執行状況の報告及び監督を行なっております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応が出来る体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は監査役会のみならず、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、懸念されたイラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響は軽微に止まり、夏場以降は株価の持ち直しや企業収益と設備投資動向が緩やかに改善傾向を示すなど一部に明るい要素も見られました。しかし、一方不良債権の早期処理に伴う金融システム不安やデフレの継続など構造的な問題から脱出するに至らず、生産、輸出、消費など経済の実体面では依然として停滞感は否めず、引き続き厳しい状態で推移しました。

当業界におきましては、引き続き需要低迷に加えて海外からの低価格化圧力、顧客の購買動向の変化や通信販売の拡大などに伴う業界再編成の動きが止まらないという難しい経営環境が続いております。

当社はこのような難しい経営環境のもとで、市場ニーズにあった新しい価値を伴う商品開発と品質の向上に努めるとともに、生産、販売、物流体制の見直しを行い全社的な業務の効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は51億3千4百万円(前年同期比4.6%減)となりました。利益面につきましては、工場稼働率低下と販売費・一般管理費率上昇の影響を受け、営業利益は2億9千7百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益も3億9百万円(前年同期比23.4%減)にそれぞれ減益となりました。また、特別損失で大阪工場・大阪物流センター閉鎖に伴う希望退職者に対する特別退職費用を計上いたしましたので、中間純利益は1億3千3百万円(前年同期比31.3%減)に減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

事務用品部門につきましては、長期の需要低迷や価格競争のなお一層の進行により売上高は49億4千1百万円(前年同期比4.9%減)となりました。不動産部門につきましては、安定的に推移し売上高は1億9千2百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円増加し16億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が2億2千4百万円のほか、減価償却費、売上債権や棚卸資産の減少など資金の増加がありましたので6億8千1百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として生産効率化のための設備投資による有形固定資産の取得により1億4千1百万円(前年同期比36.0%減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び長期借入金の返済等により2億4千万円(前年同期比5.6%減)の減少となりました。

3 . 通期の見通し

今後の見通しとしましては、設備投資など国内の民需が底固い傾向を示しているとはいえ、輸出依存の日本経済にとって米国やアジアの景気動向、為替相場の動向や長期金利の上昇など懸念材料もあり、また、デフレや不良債権処理問題など構造的な問題を抱えているだけに、引き続き厳しく難しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のなかで、一層の経営合理化と効率化を推進し、業績の向上に努める所存でございます。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高97億5千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益は2億1千万円を予想しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,537,478		1,625,546		1,326,431	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	2,201,073		1,967,248		2,173,962	
3. たな卸資産	1,733,314		1,669,602		1,897,637	
4. 繰延税金資産	61,858		47,429		44,805	
5. その他	60,163		66,597		79,778	
6. 貸倒引当金	△46,300		△28,173		△45,470	
流動資産合計	7,547,586	44.6	5,348,250	37.2	5,477,144	37.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2	3,764,808		3,562,488		3,659,282	
2. 機械装置及び運搬具	1,442,012		1,340,498		1,382,497	
3. 土地 ※2	2,929,461		2,929,461		2,929,461	
4. その他	332,317		344,976		273,315	
有形固定資産合計	8,468,599	50.1	8,177,425	56.8	8,244,556	56.9
(2) 無形固定資産	50,138	0.3	47,268	0.3	46,657	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他	1,214,399		889,417		826,987	
2. 貸倒引当金	△370,759		△77,068		△106,074	
投資その他の資産合計	843,639	5.0	812,348	5.7	720,912	5.0
固定資産合計	9,362,376	55.4	9,037,042	62.8	9,012,127	62.2
資産合計	16,909,963	100.0	14,385,293	100.0	14,489,271	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成14年8月31日)		(平成15年8月31日)		(平成15年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
I 流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	1,633,883		1,406,360		1,500,525			
2. 短期借入金 ※2 ※4	1,307,000		34,000		146,000			
3. 一年内償還予定の社債 ※2	1,000,000		-		-			
4. 未払法人税等	218,840		71,833		100,033			
5. 賞与引当金	144,520		108,770		123,490			
6. その他	445,995		438,152		334,361			
流動負債合計	4,750,238	28.1	2,059,115	14.3	2,204,410	15.2		
II 固 定 負 債								
1. 長期借入金 ※2	1,454,000		1,560,000		1,560,000			
2. 繰延税金負債	302,205		343,770		293,081			
3. 退職給付引当金	1,020,073		979,618		1,047,080			
4. 役員退職慰労引当金	172,928		183,486		179,194			
5. 長期預り保証金	233,008		248,721		239,793			
固定負債合計	3,182,215	18.8	3,315,595	23.1	3,319,149	22.9		
負債合計	7,932,453	46.9	5,374,711	37.4	5,523,560	38.1		
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	31,908	0.2	-	-	-	-		
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	1,830,000	10.8	-	-	-	-		
II 資 本 準 備 金	1,410,780	8.3	-	-	-	-		
III 連 結 剰 余 金	5,793,999	34.3	-	-	-	-		
IV その他有価証券評価差額金	52,024	0.3	-	-	-	-		
	9,086,804	53.7	-	-	-	-		
V 自 己 株 式	△141,203	△0.8	-	-	-	-		
資本合計	8,945,601	52.9	-	-	-	-		
I 資 本 金	-	-	1,830,000	12.7	1,830,000	12.6		
II 資 本 剰 余 金	-	-	1,410,780	9.8	1,410,780	9.8		
III 利 益 剰 余 金	-	-	5,845,398	40.6	5,868,538	40.5		
IV その他有価証券評価差額金	-	-	69,075	0.5	529	0.0		
V 自 己 株 式	-	-	△144,673	△1.0	△144,138	△1.0		
資本合計	-	-	9,010,581	62.6	8,965,710	61.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計	16,909,963	100.0	14,385,293	100.0	14,489,271	100.0		

中間連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成14年3月1日) (至平成14年8月31日)		(自平成15年3月1日) (至平成15年8月31日)		(自平成14年3月1日) (至平成15年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		5,378,998	100.0	5,134,099	100.0	9,916,893	100.0
II 売 上 原 価		3,525,290	65.5	3,365,387	65.5	6,527,419	65.8
売 上 総 利 益		1,853,707	34.5	1,768,712	34.5	3,389,474	34.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,436,502	26.7	1,470,974	28.7	2,856,281	28.8
営 業 利 益		417,205	7.8	297,738	5.8	533,192	5.4
IV 営 業 外 収 益		14,057	0.2	29,360	0.6	51,099	0.5
1. 受 取 利 息		1,357		1,132		2,366	
2. 受 取 配 当 金		5,965		5,992		8,327	
3. 連結調整勘定償却額		-		-		15,345	
4. 受 取 保 険 金		759		9,359		5,768	
5. そ の 他		5,973		12,875		19,291	
V 営 業 外 費 用		27,969	0.5	18,010	0.4	73,391	0.7
1. 支 払 利 息		23,437		13,620		39,941	
2. 支 払 手 数 料		-		-		23,218	
3. そ の 他		4,531		4,389		10,231	
経 常 利 益		403,293	7.5	309,089	6.0	510,900	5.2
VI 特 別 利 益		-	-	12,773	0.3	16,504	0.2
1. 過年度償却済債権取立額		-		-		16,504	
2. 貸倒引当金戻入額		-		12,773		-	
VII 特 別 損 失		47,240	0.9	97,823	1.9	54,387	0.6
1. 固定資産廃棄損 ※2		6,599		5,254		22,227	
2. 投資有価証券評価損		-		5,762		11,604	
3. 特別退職費用		-		86,807		-	
4. 貸倒引当金繰入額		40,640		-		20,554	
税金等調整前 中間(当期)純利益		356,052	6.6	224,039	4.4	473,017	4.8
法人税、住民税及び事業税		214,870	4.0	89,035	1.8	211,140	2.1
法人税等調整額		△53,863	△1.0	1,429	0.0	△8,643	△0.0
少数株主利益		508	0.0	-	-	1,445	0.0
中間(当期)純利益		194,537	3.6	133,575	2.6	269,076	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	5,715,870	-	-
II 連結剰余金減少高	116,408	-	-
1. 配 当 金	95,368	-	-
2. 役 員 賞 与 金	21,040	-	-
III 中 間 純 利 益	194,537	-	-
IV 連結剰余金中間期末残高	5,793,999	-	-
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	-	1,410,780	1,410,780
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高	-	1,410,780	1,410,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	-	5,868,538	5,715,870
II 利益剰余金増加高	-	133,575	269,076
中間(当期)純利益	-	133,575	269,076
III 利益剰余金減少高	-	156,715	116,408
1. 配 当 金	-	128,315	95,368
2. 役 員 賞 与 金	-	28,400	21,040
IV 利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高	-	5,845,398	5,868,538

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		自平成14年3月1日 (至平成14年8月31日)	自平成15年3月1日 (至平成15年8月31日)	自平成14年3月1日 (至平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		356,052	224,039	473,017
2.減 価 償 却 費		285,083	263,320	586,522
3.連結調整勘定償却額		—	—	△ 15,345
4.貸倒引当金の増減額		49,200	△ 12,773	29,686
5.退職給付引当金の減少額		△ 43,813	△ 67,461	△ 16,806
6.役員退職慰労引当金の増減額		△ 13,570	4,292	△ 7,304
7.受取利息及び受取配当金		△ 7,323	△ 7,125	△ 10,694
8.支 払 利 息		23,437	13,620	39,941
9.過年度償却済債権取立額		—	—	△ 16,504
10.特別退職費用		—	86,807	—
11.固定資産廃棄損		6,599	5,254	22,227
12.投資有価証券評価損		—	5,762	11,604
13.売上債権の減少額		188,010	206,714	215,120
14.たな卸資産の増減額		47,986	228,035	△ 116,336
15.仕入等債務の増減額		57,812	△ 115,637	△ 51,951
16.再生債権等の増減額		△ 30,669	—	1,302
17.そ の 他		△ 30,163	57,026	△ 111,019
小 計		888,643	891,874	1,033,461
18.利息及び配当金の受取額		7,322	7,121	10,738
19.利息の支払額		△ 23,255	△ 13,509	△ 45,958
20.特別退職費用の支払額		—	△ 86,807	—
21.法人税等の支払額		△ 101,221	△ 117,235	△ 216,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		771,489	681,444	781,942
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		△ 180,983	△ 153,057	△ 333,749
2.無形固定資産の取得による支出		△ 31,849	△ 5,593	△ 33,249
3.投資有価証券の取得による支出		△ 7,630	△ 597	△ 8,232
4.連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出		—	—	△ 17,500
5.そ の 他		△ 1,164	17,423	8,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 221,628	△ 141,825	△ 383,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純減少額		—	—	△ 1,100,000
2.長期借入れによる収入		—	—	110,000
3.長期借入金の返済による支出		△ 18,000	△ 112,000	△ 83,000
4.社債の償還による支出		—	—	△ 1,000,000
5.自己株式の取得による支出		△ 140,239	—	△ 143,174
6.配当金の支払額		△ 96,518	△ 127,968	△ 97,871
7.そ の 他		—	△ 535	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 254,758	△ 240,503	△ 2,314,046
現金及び現金同等物の増減額		295,102	299,115	△ 1,915,944
現金及び現金同等物の期首残高		3,242,375	1,326,431	3,242,375
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,537,478	1,625,546	1,326,431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社は全て連結しており、アイ・ダブリュー・ガティ(株)と大江ビルサービス(株)の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、(株)リヒトラブの大阪工場、大阪物流センターおよび静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成15年8月末日現在の年金資産の額は、1,182,949千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。
- ヘッジ方針
将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。
- ヘッジ有効性評価の方法
事前テストおよび決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「再生債権等の増減額」(当中間連結会計期間 55千円)は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて掲記することに変更しました。

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間 535千円)は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて掲記することに変更しました。

(追加情報)

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)																																						
1	有形固定資産の 減価償却累計額 8,465,752	有形固定資産の 減価償却累計額 8,860,253	有形固定資産の 減価償却累計額 8,653,777																																						
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>793,334</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,795,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>177,000</td> </tr> <tr> <td>一年内償還 予定の社債</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231,000</td> </tr> </table>	建 物	793,334	土 地	1,002,281	計	1,795,615	短期借入金	177,000	一年内償還 予定の社債	1,000,000	長期借入金	54,000	計	1,231,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>761,322</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763,603</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,000</td> </tr> </table>	建 物	761,322	土 地	1,002,281	計	1,763,603	短期借入金	4,000	長期借入金	160,000	計	164,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>777,685</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,000</td> </tr> </table>	建 物	777,685	土 地	1,002,281	計	1,779,966	短期借入金	116,000	長期借入金	160,000	計	276,000
建 物	793,334																																								
土 地	1,002,281																																								
計	1,795,615																																								
短期借入金	177,000																																								
一年内償還 予定の社債	1,000,000																																								
長期借入金	54,000																																								
計	1,231,000																																								
建 物	761,322																																								
土 地	1,002,281																																								
計	1,763,603																																								
短期借入金	4,000																																								
長期借入金	160,000																																								
計	164,000																																								
建 物	777,685																																								
土 地	1,002,281																																								
計	1,779,966																																								
短期借入金	116,000																																								
長期借入金	160,000																																								
計	276,000																																								
3	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 35,000</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 48,015</p>	-																																						
4	-	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																										
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,000,000																																								
コミットメント ラインの総額	2,000,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,000,000																																								

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)																																								
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>157,691</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>9,916</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>442,629</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,984</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,842</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,093</td></tr> </table>	荷造・運搬費	157,691	貸倒引当金繰入差額	9,916	給与賞与	442,629	賞与引当金繰入額	96,548	退職給付引当金繰入額	41,984	役員退職慰労引当金繰入額	5,842	減価償却費	75,093	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>163,670</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>466,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>49,299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,362</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,900</td></tr> </table>	荷造・運搬費	163,670	給与賞与	466,460	賞与引当金繰入額	82,149	退職給付引当金繰入額	49,299	役員退職慰労引当金繰入額	6,362	減価償却費	69,900	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>294,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>9,131</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>964,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151,627</td></tr> </table>	荷造・運搬費	294,394	貸倒引当金繰入差額	9,131	給与賞与	964,495	賞与引当金繰入額	83,822	退職給付引当金繰入額	88,483	役員退職慰労引当金繰入額	12,108	減価償却費	151,627
荷造・運搬費	157,691																																										
貸倒引当金繰入差額	9,916																																										
給与賞与	442,629																																										
賞与引当金繰入額	96,548																																										
退職給付引当金繰入額	41,984																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,842																																										
減価償却費	75,093																																										
荷造・運搬費	163,670																																										
給与賞与	466,460																																										
賞与引当金繰入額	82,149																																										
退職給付引当金繰入額	49,299																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,362																																										
減価償却費	69,900																																										
荷造・運搬費	294,394																																										
貸倒引当金繰入差額	9,131																																										
給与賞与	964,495																																										
賞与引当金繰入額	83,822																																										
退職給付引当金繰入額	88,483																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,108																																										
減価償却費	151,627																																										
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td>568</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,599</td></tr> </table>	建物	3,396	機械装置	2,634	その他	568	計	6,599	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>4,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td>841</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,254</td></tr> </table>	機械装置	4,413	その他	841	計	5,254	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,227</td></tr> </table>	建物	3,396	機械装置	10,758	その他	8,072	計	22,227																		
建物	3,396																																										
機械装置	2,634																																										
その他	568																																										
計	6,599																																										
機械装置	4,413																																										
その他	841																																										
計	5,254																																										
建物	3,396																																										
機械装置	10,758																																										
その他	8,072																																										
計	22,227																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,010</td> <td>20,343</td> <td>13,666</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,993</td> <td>17,389</td> <td>31,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,004</td> <td>37,733</td> <td>45,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	34,010	20,343	13,666	ソフトウェア	48,993	17,389	31,604	合計	83,004	37,733	45,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>14,584</td> <td>34,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,963</td> <td>15,864</td> <td>30,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,842</td> <td>30,448</td> <td>64,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	48,878	14,584	34,294	ソフトウェア	45,963	15,864	30,099	合計	94,842	30,448	64,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,028</td> <td>12,769</td> <td>39,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,083</td> <td>22,817</td> <td>35,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,112</td> <td>35,587</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	52,028	12,769	39,258	ソフトウェア	58,083	22,817	35,265	合計	110,112	35,587	74,524
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	34,010	20,343	13,666																																															
ソフトウェア	48,993	17,389	31,604																																															
合計	83,004	37,733	45,270																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	48,878	14,584	34,294																																															
ソフトウェア	45,963	15,864	30,099																																															
合計	94,842	30,448	64,393																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	52,028	12,769	39,258																																															
ソフトウェア	58,083	22,817	35,265																																															
合計	110,112	35,587	74,524																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,270</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,407	1年超	31,863	計	45,270	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,702</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,393</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,702	1年超	45,691	計	64,393	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,482	1年超	55,042	計	74,524																														
1年内	13,407																																																	
1年超	31,863																																																	
計	45,270																																																	
1年内	18,702																																																	
1年超	45,691																																																	
計	64,393																																																	
1年内	19,482																																																	
1年超	55,042																																																	
計	74,524																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,750	減価償却費相当額	18,750	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,131</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,131	減価償却費相当額	10,131	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684	減価償却費相当額	29,684																																				
支払リース料	18,750																																																	
減価償却費相当額	18,750																																																	
支払リース料	10,131																																																	
減価償却費相当額	10,131																																																	
支払リース料	29,684																																																	
減価償却費相当額	29,684																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,292</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	3,404	計	4,292	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,404</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	2,516	計	3,404	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,848</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	2,960	計	3,848																														
1年内	888																																																	
1年超	3,404																																																	
計	4,292																																																	
1年内	888																																																	
1年超	2,516																																																	
計	3,404																																																	
1年内	888																																																	
1年超	2,960																																																	
計	3,848																																																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,193,792	185,206	5,378,998	—	5,378,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,189	1,189	(1,189)	—
計	5,193,792	186,395	5,380,187	(1,189)	5,378,998
営業費用	4,828,648	134,333	4,962,982	(1,189)	4,961,792
営業利益	365,143	52,061	417,205	—	417,205

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,941,789	192,310	5,134,099	—	5,134,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	681	681	(681)	—
計	4,941,789	192,991	5,134,780	(681)	5,134,099
営業費用	4,715,611	121,430	4,837,042	(681)	4,836,361
営業利益	226,177	71,561	297,738	—	297,738

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,546,829	370,064	9,916,893	—	9,916,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,791	1,791	(1,791)	—
計	9,546,829	371,855	9,918,685	(1,791)	9,916,893
営業費用	9,124,554	260,938	9,385,492	(1,791)	9,383,701
営業利益	422,275	110,916	533,192	—	533,192

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品 他
不動産賃貸 本社ビルの一部賃貸 他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、在外支店および在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)			前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	367,442	457,139	89,696	357,236	473,330	116,094	356,639	357,552	912
計	367,442	457,139	89,696	357,236	473,330	116,094	356,639	357,552	912

(注)表中の前連結会計年度の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11,404 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,240	63,378	71,240
非上場債券	5,000	5,000	5,000
計	76,240	68,378	76,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。